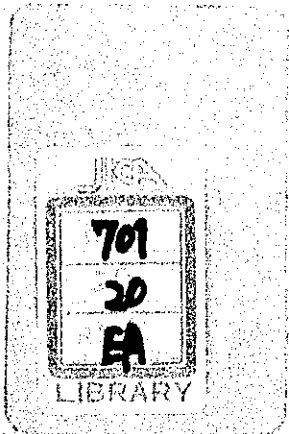
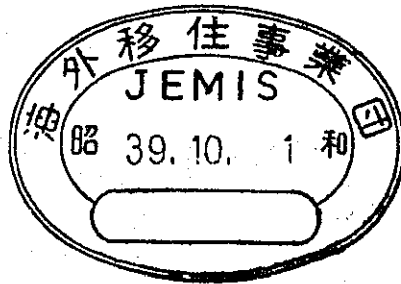




西 31
T
M

講習教材用

アルゼンティン国事情



財団法人 日本海外協会連合会

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 8. 10	701
	20
登録No. 02846	EA

アルゼンティン国事情

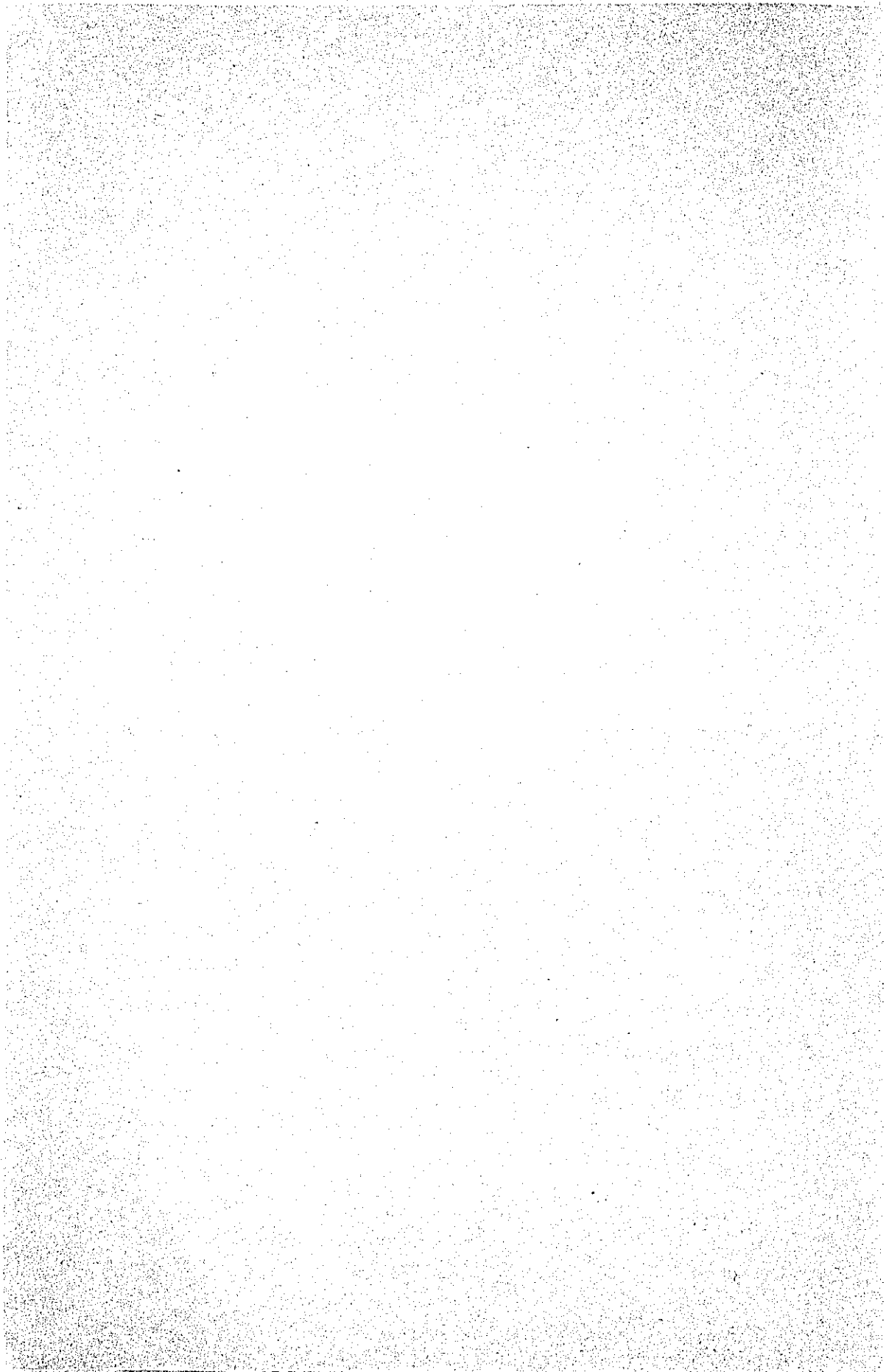
目 次

1. 国土と住民	1
(1) 地 理	3
(2) 住 民	4
(3) 歴 史	4
(4) 政 治	5
(5) 軍 事	6
(6) 外 交	6
(7) 移 住	7
2. 経済と文化	8
(1) 最近の経済情勢	8
(2) 財 政	8
(3) 物 価	9
(4) 国民所得	9
(5) 産 業	9
(6) 貿 易	11
(7) 外国の投資	11
(8) 日ア貿易及び経済協力	12
(9) 勞 働	12
(10) 交 通	13
(11) 教育・文化	13
3. 農業の特色と主たる農産物	15
(1) アルゼンチンの農場	16
(2) 農業にたずさわる者	17
(3) 主たる農産物	18

JICA LIBRARY



1053393[3]



アルゼンティン国事情

1. 国土と住民

(1) 地理

位置 アルゼンティン共和国は南米大陸の東南部に位し、北はほぼ南回帰線から、この大陸の最南端まで（南緯22度より55度に至る）その長さ3,440キロ、東西は最も広い北部で1,560キロの幅をもつ。北部はボリビアとパラグアイ、東北部はブラジルに突出し、東方はウルグァイに接し、ラ・プラタ河以南は大西洋に面し、西部はアンデス山脈を境としてチリーに接している。

面積 約280万平方キロ、わが国の約8倍ブラジルの次で、南米第二の大国である。

地勢 北部丘陵地帯および西部アンデス山岳地帯が屋根となり、それらの山麓や高原地帯から、次第に緩傾斜をなしつつ平原を構成して大西洋に達している。中央部はパンパスと呼ばれる大平原で、北部のリオ・サラド河から、南部のリオ・コロラド河に至る国土の中心部をなす。西部はアンデス山脈の東斜面にあたり、ゴビの砂漠に似た灌木地帯である。北部および東部はチャコ地方といわゆるメソポタミア地方であり、前者は亜熱帯性森林と湿潤な平坦地およびアルカリ性の平原に分れ、低地は排水すればきわめて生産力がある。南部は普通パタゴニアとよばれ、地勢が起伏して高所には湖水が多く、低地は砂漠地帯に占められている。

ラプラタ河は源を遡くブラジル及びボリビアに発し、パラナおよびウルグァイ両河の合流点から本流となつて大西洋に注ぐ。この河が黄褐色を呈するのは、ボリビアを發しパラグァイ河に注ぐベルメーホ河の吐き出す砂泥によるものである。上流ブラジル地域もしくはボリビア地方の大豪雨のため、ラプラタ全域に洪水を来すことがある。

南部にも相当大きな河があるが、水深浅く、水量の変化が多く水運に役立たない。但しダム建設により灌漑に利用されている。

気候 概して温帯に属するが、南北に長く、しかも高低があるので、様々な気候がある。北部および北東部は、熱帯性で暑気甚しく湿気が多く、雨期と乾期にわかれる。南進するにつれて四季の別がはつきりし、中部平原地方においては、年平均温度が北部で24度南部で14度、1月が最高でその平均26度、7月が最低で平均11度である。

南部パタゴニア地方は、大部分が寒冷な砂漠地帯で、一年を通じ砂塵をふくむ強風が吹きまくり、高原地帯では冬期温度がきわめて低い。国土の殆どを占める西部アンデス地帯は、高度によつて気候が変り、降雨量少なく年100~150mmに過ぎない。パタゴニア地方で、100~300mm、中部の平原地方でも500~700mm、この国の多雨地帯は北部亜熱帯地域で、東北部の丘

陵地帯で1,600~2,000mm, 平原は約1,000mm, アンデス山麓では300mm, 以下となる。ここで中部平原地方の奇現象は、夏季一帯が枯野原を呈し、冬季はかえつて青々としていることである。これは夏の降雨量が多いが、驟雨で徒らに流れ去り、気温が高く空気も乾いているので乾きも早いのに対し、冬は雨量は少ないが曇り勝で、土地は湿気を保持しているからである。

(2) 住 民

人口は約2,044万人(1959年度調べ)密度は1平方キロ当たり7人である。分布状態は、ブエノス・アイレス州533万人を頭に、首都ブエノス・アイレス市380万、サンタ・フェ州206万、コルドバ州191万がつづき、その他は100万人以下である。なお人口の6割強が都会およびその近郊に住み、僅かに4割足らずが地方田園居住者である。人口の自然増年間2.56% (約53万人)となつている。

人種としては、土着人と欧州人の混血が全体の70%, 純欧州人系は約20%, 純土着人は僅かに3%に過ぎない。言い換れば、住民のほとんど97%までがヨーロッパ人系で、いわば白人国であつて、伯国と異なり、黒人は全然見当たらないのが対照的である。欧州人系の内ではスペイン系およびイタリア系が大部分である。国民性はきわめて社交的で、親切でもある。非常にのんびりしているが、ラテン・アメリカ人共通のきわめて熱し易い性格をもっている。

主要都市 ブエノス・アイレス市はア国の首都、人口前掲(大ブエノス・アイレス市人口590万)南米第一の大都会で、南米のバリーと称される貿易港である。

ロサリオ市はサンタ・フェ州にあり、人口約60万、パラナ河西岸でブ市から約300キロ、天然の商港。

コルドバ市はコルドバ州の首府、人口51万余この国の中央に位し、健康保養地で南米最古の大学の所在地でもあるが、また近代工業都市。ツクマン市は人口約25万の同名の州都、独立宣言で名のある歴史的都市、製糖業の中心地でもある。

サンタ・フェ市は人口約20万の同名の州都、最古の都市の一つで農畜産業の中心をなす。

マル・デ・プラータ市は、ブ市の東南約400キロの海岸にあつて、南米のモンテ・カルロとも呼ばれる海浜保養地である。常時の人口は約16万を出ないが、夏季には70万人にふくれ上る。

(3) 歴 史

16世紀の初期、スペインやポルトガル人航海者によつて、ラ・プラタ河が発見されたが、その河口周辺を、スペイン国領土と宣言されたのは、フェルナンド国王に派遣されたスペインの探検家ソリスによるもので、これがア国の最初の発見とされる。数種のアメリカ・インディア人が先住民として各地に住んでいたが、何れも見べき文化を持たなかつた。発見後12年、カボットがブエノスに最初の植民地を建設したが、土人との闘争、その他で一時荒廃に陥し、

1580年ガライにより再建された。その後ペルー、チリー方面から南米大陸に進出したスペイン人が、奥地の各所に植民地を創設したが、それらを総称してラプラタ植民地と称した。それから凡そ200年間は、本國政府の抑圧政策で何等進展を見ず、政治的にはペルーのスペイン副王の治下にあつたが、1776年スペイン国王はラ・プラタ植民地を独立させ、ブエノス・アイレスを首府とし、ここに副王制を布いた。以後ブエノスは急速に発展し、農牧業の中心となつた。元來ラ・プラタ地域に志をいだいてはいつてきたスペイン人の目的とするところは金銀にあつたが、鉱山は見当らず、これに反し欧州からつれて来た牛馬が、大草原によく繁殖することを看て認識をあらため、むしろ牧畜によつて富をつくるのが良策であるということになつた。そして統治者の悪政に悩まされた植民者達は、次第に本國から独立の希望をいただくに至り、ついに本國がナポレオン一世の侵略を受けたのを契機に、1810年5月ついに独立革命に乗出した。まず自治委員会が成立し、次いで1816年7月9日、ワックマン議会において正式に独立宣言が發せられ、ラ・プラタ合衆國が出来た。それから10年1826年初代大統領として、ベルナルド・リバタリアが選出され、アルゼンティン共和国の名称も決定した。しかし初期には、中央集権制と連邦主義者との間の闘争が続き、時には独裁政權が出現したりしたが、1853年連邦制憲法が制定された。1862年に選出されたバルトロメ・ミトレ大統領の治政以来、次第にこの國の政情が安定し、それより四代の大統領の統治時代に、産業が急速に発展し、鉄道の建設、國際通商の拡大、農牧業の開発、欧州移民の導入等大いに見るべきものがあつた。

主なる政党として急進黨 (U. C. R) が19世紀の終りに結成され、党首イリゴイエンは二度にわたり大統領に選出されたが、しばしば軍人のクーデターで、政權が更迭した。第一次大戦には、当時の大統領イリゴイエンが、平和への献身的努力で中立を維持し得て、大いに国力を充実した。第二次大戦の際も極力中立主義を通し、1944年にはいつて漸く日独と国交断絶、翌45年に宣戦した。両者の大戦中、米國および欧州への輸出により多大の外貨を獲得して、今日の富強を築き上げた。終戦後ペロン大統領により、経済的ナショナリズムの強い、國家社会主義政治が行なわれたが、その独裁放漫な政治のため財政が破綻し、軍部資本家地主層から教会勢力まで、保守陣營の総反撃に遇い、失脚して国外に亡命した。その後は臨時軍事政權二代の後、1958年5月アルツロー・フロンディン博士が大統領に就任、幾多の政治経済的危機を切り抜け、政治の安定と経済の再建に著々功を奏したのであるが、ペロンの残党対策にソゴを来し、ついに軍部の怒りを買ひ、1962年3月同軍部の追放するところとなり、失脚を余儀なくしたことは各人の記憶に新たなるところである。

(4) 政 治

アルゼンティンは共和制で、政党政治を基礎とする立憲民主政体である。現在の憲法は、1957年の特別憲法会議で、ペロン憲法 (1949年制定) が廃止され、1953年の憲法を復活、新憲法制定までの間、暫定的に行われているものである。行政組織はつぎのように規定される。

行政 大統領は元首であると同時に行政府の長で、任期6年、副大統領とともに間接選挙により選挙される。任期終了後6年を経過しなければ再選を許されない。各省大臣および各庁長官を任命する。

地方行政組織は、現在1連邦区および23州、に分けられ、各州には個有の憲法があり、連邦政府に専属しない一切の管轄権を有する。また州知事及び州議会があり、独自の地方法規を定め、工業、移民、鉄道および運河の建設、州有地の植民、新規工業の導入設置等を促進することができる。

議会 国会は上記および下院の二院制である。満18歳以上のアルゼンティン男女が選挙権を有する。

政党 ア国の政党勢力は急進党(U. C. R)が飛び抜けて大きく、これに二派があり、その他社会党左右両派等約20の公認小政党が分立している。

司法 連邦司法部は、国家的事件のみを取扱う大審院、控訴院および地方裁判所より成る。各州および直轄区は司法自治権を有し、それぞれ高等裁判所とこれに従属する下級裁判所を有し、国家的事件以外は全部これらによつて取扱われる。

(5) 軍 事

陸海空三軍の現有勢力は、兵力総数約10万人。三軍の最高司令官たる大統領の下に国防大臣があつて、その決定にもとずき三長官が国防上の措置を取る。兵役は徴兵制度で、20歳に達したア国民男子は、1年ないし2年兵役の義務に服する。国防軍事費は、国費の28.2%を占めている。

(6) 外 交

近年のア国外交の基本方針は、(イ)米州諸国との協調をはかり、(ロ)国連においては西欧側の立場から共産圏との共存を実現維持する、(ハ)ア国の経済発展のため、国際的経済協力を実現するの三点に要約することができる。

ア国は米州機構の最も有力な国で、汎米経済会議においては、伯国と共に、ラテン・アメリカ開発機関やラ米共同市場の設立に努力した。対米関係をみるに、ア国は従来米国に対し、経済的独立を誇りとし、反北米感情が濃厚であつたが、フロンディン大統領にいたつて、ア国経済再建のため、敢て米資導入を断行したから、今後対米依存は必至の状態となつた。

日ア関係 きわめて友好的で、戦後の国交回復は1952年4月28日現在大使を交換している。1958年6月、懸案の日ア債権処理協定が締結されて、それまで“コゲツキ”になつていた鉄鋼代金その他5,500万ドルを向うカ10年で清算されることになつた。

移住については、従来邦人の集団受入れに拒否的態度を取り続けてきたが、1957年、5カ年400家族の日本移住者の受入れを許可し、越えて1961年6月には、移民局は各種制限を撤廃し、また手続の緩和が行われた。フロンディン大統領は、就任当初からの日本の経済援助を期待し、

移住の目においても非常に理解ある態度を持つていたが、1961年12月、外相経済財界人外一行余140名と共に来日し、きわめて友好的雰囲気の中に、懸案の日ア通商航海条約、秋住協定、動物衛生協定、一部査証相互免除および海運所得税相互免除取決めに調印したことは印象に新たなところである。

(7) 移 住

移住政策と在留邦人

19世紀の後半、ア国は産業開発のためしきりに欧州移民の導入をはかつたが、ミトレ大統領以後政情の安定、国運の隆昌とともに、スペイン、イタリ人等を主とする欧州移民が多数殺到したので、全人口に占める外国人の比率は、1914年において29.9%まで上つた。その後漸次下降し1954年には15.1%、283万人を数えた。そのうち最も多いのはイタリ人で、スペイン人がそれに次いでいる。しかし近年欧州移民も著減したが、これはア国の移住政策として、(a)経済発展に寄与しない移住は抑制し、(b)人口の都市集中をできる限り排除する建前を取つてゐるからである。従つてア国主流に寄与の大きい移住(例へば日本人)は、促進しようというものである。

年度別移民数は次の表にある。

1948年	1949年	1950年	1951年	1952年
13.8万人	15.7万人	15.9万人	11.8万人	6.4万人

国別移民数を見れば、

	イタリ人	スペイン人	ドイツ人	仏 人	ポーランド人	ユーゴ人	その他
1948年	66,005	11,962	2,198	692	6,974	6,018	—
1949年	89,376	72,248	1,709	390	2,684	1,932	—
1950年	64,811	38,972	2,064	361	498	490	—

日本人として最初の正式な在留人榛葉賢雄氏は、1900年に渡アしたが、日亜間には移民協定もなかつたので、激増することはなく、転住や呼寄せで少しずつふえ、1929年の記録には、3,888人となつてゐる。第二次大戦前後総数7,000人と概算され、戦後はまた呼寄せが多く、最近では二、三世を含み、日系人総数1万5千人と推定されるが、1954年現在大使館調査によれば、9,793人で、職業別人口は次表の通り。

農 業 (花卉栽培 2,069人を含む)	3,773人
洗 濯 業	3,896 "
飲 食 業	795 "
商 業	919 "
工 業	358 "
自 由 業	175 "
そ の 他	366 "

その後1957年の邦人の計画移住許可以来、ミツシオネス州のガルアペー移住地に62家族 312

人入植し（38年3月末日現在）着実な成績を挙げている。

2. 経済と文化

(1) 最近の経済情勢

ア国は本来農牧国であつて、主な農畜産物を輸出して、自国の経済を維持している実情にあるので、それらの生産事情、特に小麦と羊毛の出来不出来は、国際収支に重大な影響を及ぼしている。

近年のア国経済は、ペロン政府時代の放漫政策の結果、容易に苦境を脱しえられなかつた。ことに西欧諸国や日本との相務協定上の債務の償還義務が大きな負担となり、1958年4月末の国家財政は、実に46%の赤字を告げ、その上国際収支の赤字が過去3カ年に7億6千万ドル余の多額に上り、そのために国内のインフレは止まるところを知らない有様であつた。同年5月1日に就任したフロンディン大統領の、最初に直面したア国経済再建の解決策は、石油資源開発と工業化のための基礎産業の育成であつた。「ゼロ以下から出発した」と言われるコ大統領は、その就任演説をはじめ、しばしば国民にア国経済の実情を訴え、復興のための政府の決意を語り、全国民の協力を要請した。同年末には画期的な経済安定計画の実施を発表し、内には官民一体の耐乏生活を要求し、外には外資の保護立法をもつて、その積極的導入をはかつたので、ア国歴史上最大の経済危機を克服し、徐々にインフレを抑止し、為替の自由化（1958年12月）以来、ペソ貨は久しく対米83に落ち着いた。他而就任以来3年間に、30数回の政治危機を切り抜けたといわれ、国内の安定と米国の支持を背景として、中南米第一の主導国となつた観があつたが、前述のごとく、ペロンの残党対策を講じた外に、IMF（世界銀行）から要求された極度の通貨安定政策により、社会不安が激化し、ついに過般の政変に及んだと見られる。

しかし1962年春秋二回の政変や内乱の間に、物価は27%も上昇し、ペソは対米137(7月10日)に落ち実業界は動揺し、物情騒然たるにも拘らず、米欧諸国の民間資本が引続きア国に乗り出してきている事実は、やはり、ア国の恵まれた経済条件と潜在的な発展力のある証拠と見るべきであろう。

(2) 財 政

1961年度のア国の予算はつぎのとおりである。

歳 出	1,527億ペソ
歳 入	1,330億ペソ

赤字197億ペソの内容をみると、一般行政費においては約100億の黒字であるが、国営事業の損失補テント、それらに対する財政投資および国営製鉄所出資のためである。

通貨の単位はペソ (Peso) で、その $\frac{1}{100}$ をセンターボと称する。金貨は流通していない。

1960年末における発券高は1,254億ペソ。対米ドル為替相場は、1959年9月以来久しく82~83ペソ台を上下していたが、62年の政変以来120~150ペソの線にある。

(3) 物 価

最近数年間の物価の変動状態は、つぎの指数の表示でみることができる。

物価指数	1943年	1955年	1956年	1957年	1958年	1959年(2月)
	100	788	902	1,132	1,610	2,068
生計費指数	1943年	1958年	1959年	1960年	
	100	1,269	2,714	3,403	

フ政権は成立直後、勤労者の生活安定をはかり、1956年アランブール臨時政府当時の労働協定にもとずき、俸給ならびに賃金の60%引上げを行つたが、その後物価生活費が急騰して、インフレの進行に国民の生活は一層脅かされたので、政府は緊縮計画とこれに関する大統領令を公布、金融引締政策の強化、為替相場の安定化、耐乏生活の実施を強調したので、物価も次第に落着き、1960年度に入ると、ほとんど横ばい状態を続けたことをみるのである。物価は政情を明らかに反映する。政変後の激変については省略する。

(4) 国民所得

IMF統計月報によれば、1958年の一人当たり国民所得は13,021ペソであるから、当時の為替相場で換算すると、約300ドルである。(同年日本は250ドル、米国は2,095ドル)

(5) 産 業

ア国の総生産中に占める農牧業の割合は、ほぼ40%に過ぎないが、全輸出額の90%以上が農畜産物で占められている。

(イ) 農 業

農業牧畜は主としてブエノス・アイレスを中心とするパンパス地帯で行われているが、ア国の農業経済は、地勢と気候の多様性から、他の中南米諸国のように、モノカルチュアに陥ることなく、寧ろ北米に似ている。主な農産物を列挙すれば、小麦が第一で、それに次いでとおもろこし、大麦、燕麦、ライ麦、亜麻仁、棉花、甘蔗、ばれいしょ、米、それにぶどう、蜜柑、オレンジおよびりんご等である。

穀物の輸出量は、戦前に比し、小麦、とおもろこしは著しく減り、輸出比率も低下して、小麦は平均生産量の約40%、大麦は50%、とおもろこしは約30%前後が輸出される。燕麦とライ麦は年により変動が多い。亜麻仁は戦前世界第一の生産ならびに輸出国であつたが、戦後は米国カナダに次いで第3位である。(この項は「主なる農産物」でさらに詳述)

(ロ) 牧畜業

これもパンパス地方全域に多く、とくにブエノス・アイレス、エントレリオス、コリエンテス、コルドバおよびサンタ・フェ各州が盛んである。1958年現在の飼養頭数はつぎの通り

である。

牛	4,074万頭
馬	479万頭
豚	314万頭
綿羊	4,700万頭

近年半の年間屠殺数が、増殖数を300万頭も上まわるので、1956年に比し620万頭も著減した。食肉の生産は同年において287万トン、輸出は約65万トンである。その内牛肉については1930年代の輸出比率の半分となつた(1955年)従つて国内消費が著しく増えたことを知る。

なお、牛乳の生産は、戦前約26億キロリットルであつたが年を追つて増産し、最近では戦前の約2倍(48億キロリットル)に上つた。綿羊は1895年7,400万頭を記録したが、その後畜産から耕種へ、畜産の内部では羊から牛への転換も行なわれ、現在5,000万頭弱となつた。保有頭数の内27%がブエノス・アイレス州、36%がパタゴニアに集中している。羊毛は世界の主要生産および輸出国である。

(ウ) 林業

全土の32%は森林地帯となつているが、林産資源はむしろとほしく、木材は輸入に仰いでいる。主な生産地帯は、ミシオネス、フォルモーサおよびチャコ諸州で、タンニンの原料および枕木として使用されるケブラチの外良材は少ない。近来ミシオネスおよびエントレリオス州の植林が注目を浴びている。

(エ) 鉱業

現在総生産の僅かに4%を占めるに過ぎないが、潜在資源としては、鉄2~5億トン、石炭4億トン、石油23億バレルを埋蔵すると推定され、なかんづく最重要性を認められるものは石油である。1958年において全需要量(1,373万トン)の約40%を生産し、743万トンを輸入し、そのため2億ドル余の外貨を費つたが、1961年には、1,396万トンを生産して自給を完うしたが、1985年には、4,900万トンを生産し、輸出に1,275万トンの余剰を生ずる計画が順調に進展している。鉄および石炭は現在いずれも100万トンを出ないが、1985年の生産目標はそれぞれ1,900万トンおよび500万トンとなつている。

その他金銀錫亜鉛マグネシウム石綿など、若干の産出がある。

(オ) 工業

鉄石炭の不足にも拘らず、工業化は著しく進捗し、ラテンアメリカでは、ブラジルおよびメキシコと覇を争い、ア国総生産の約50%に達し、国内需要の25%を充足するにいたつた。電力、鉄鋼、紡績、織布、製糖、セメント、アルコールその他葡萄酒、ビール、煙草、製靴、製紙、製粉、タイヤ、航空機、造船等の各工業が発達し、1959年、工場数約18.2万、従

業員154万人を数えた。

(6) 貿易

ラテン・アメリカ諸国中、対米依存度の最も低いのが特徴である。最近数年間の貿易額をみると、

貿易額 (単位百万ドル)

年 度	輸 出	輸 入	貿易収支
1956	944	1,128	-184
1957	975	1,310	-335
1958	994	1,233	-239
1959	1,009	993	+ 16
1960	1,079	1,189	-110

主なる相手国は、1960年において輸出先は、英国が第1位(20.5%)で、オランダ、伊、米、西独、伯、チリー、日、仏がつぎ、輸入先としては、米(26.1%)西独、英、ベネズエラ、伊、伯、仏、日、スエーデンが続き、日本はいずれも第8位を占め、対日輸入額はそれぞれ3.7%および2.2%である。

貿易品目

輸出品としては、農産および畜産物が総額の90%以上を占め、なかんづく穀類(亜麻仁を含む)食肉および羊毛の3者合計総額の66%を占める。

輸入品としては、燃料、機械および鉄(鉄製品を含む)の3つで、総額の60%、以下木材および加工品、薬品および化学製品、非鉄金属および製品、食料品等。

国際収支

前掲の貿易収支表に見られるとおり、ほとんど連年入超を示し、国際収支逆調の主因をなしている。1957年度においては、通貨別にみると、ドル地域をはじめ金地域ならびに自由市場とも支払超(赤字)となっており、58年度の国際収支も、全面的に支払超となっていたが、外貨保有高は59年中に2億1,700万ドル増加して、僅かながら黒字となり、さらに60年にはいつて上半期だけで2.09億ドル著増したので、対外債務4.44億ドル(1960年6月現在)を差引いても1億6,170万ドルの黒字に転じた。

(7) 外国の投資

フ政権以前の革命臨時政府も、外資の導入を奨励したが、外国企業の対ア投資は余り活発ではなかつた。フ政府は、ア国産業経済の開発振興のためには、どうしても外国の資本と技術を導入する以外に、方法なしと考え、まず国家の威信および政府の信用回復に努めるとともに、外資導入法の成立を急いだが、1958年12月法律第14,780号を施行した。

この法律は8カ条から成っているが、外国人の企業は内国人と差別待遇を受けず、利益金の本国送金に制限がなく、元資本の回収も認可の条件に定められている。爾来外国資本の企業進

出がきわめて旺盛で、制定後15カ月間に、認可された導入件数が127で、総額2億6,600万ドルに達した。その国別内訳をみるに、米国48.8%、スイス17.9%、オランダ13.5%、西独7.7%、伊4.3%、英3.5%、仏2.5%を占め、部門別には、化学工業34.1%、自動車製造31.7%、石油関係事業14.2%の3部門で約80%となつている。

(8) 日ア貿易及び経済協力

最近の貿易事情

両国間の貿易は、1953年以降日ア貿易支払協定にもとずき、清算勘定を通じて行なわれてきたが、55年には日本からの輸出が大きく伸びた反面、輸入が減つて、日本の対ア債権が6,000万ドルにも達したので、56年3月には清算勘定が打切られ、新決済方式と上記債権の処理に関する取決めもでき、「コゲツキ債権」は66年までに確実に完済される。日本への輸出品の主なるものは、羊毛、とおもろこし、ふすま、皮革、ケブラチヨ・エキスカセイン等で、日本からは鉄鋼、機械、化学製品等を輸入している。

最近の日ア貿易額 (単位 1,000ドルC. I. F)

年度	日本への輸出	日本からの輸入	出入超
1955	19,172	75,321	(-)56,149
1956	36,209	71,016	(-)34,807
1957	10,149	7,616	(+) 2,532
1959	32,193	19,809	(+)12,384
1960	50,540	29,941	+22,599

注目すべきは、60年6月と61年8月の二回にわたり、350輛の車輛とレール(約5,000万ドル)の購入で、これは同年末日本において締結された新通商航海条約の前駆をなすもので、日本との通商拡大方針のあらわれである。

対ア企業進出と経済協力

これまで、日本のア国に対する企業進出はほとんど見るべきものはなく、僅かに日本毛織がブエノス市郊外に、月産70トン従業員640人の工場を経営するのと、日本水産および大洋漁業が、500トン以下の漁船数隻を、ブ市およびマルデプラータに配しているだけで、重工業部門の進出はまったくなかつた。しかし前記フ大統領一行の来日と、通商航海条約その他一連の協定締結により、両国の経済協力の前途は明るくなつた。

(9) 労働

鉱工業、建設業、商業およびサービス業における就業者数は、約300万人(1958年)、その30%前後が首都およびブエノス州に集中している。1952年頃にくらべ、鉱業および電気、ガス事業においては雇用が増し、一般製造工業においてはやや減少している(1958年)が、賃金指数は、この間に平均2.5倍となつた。他方生活費の方は、首府居住の一般工業労働者で、1943年

から58年末までの間に、総合指数で14倍となっており、苦しい状態であつた。

1959年初頭、フ大統領の悲痛な救国の声明にも拘らず、“労働者は働かず”、“賃金が高い”の声がいたるところに聞かれ、しばしばストライキが惹起した。ペロン失脚後、一時労働界の指導権を失なつていたペロニスタ（ペロン党）は、フ政権が出現し、その融和政策が講ぜられるにおよんで、次第に勢力を挽回し、裁判官スト、郵便スト、銀行スト、小学校教員ストなどの混乱に乗じ、幾度かゼネストを計画して失敗した。その後約3年漸く経済も落ち着き、政情も安定したかに見えたが、結局労働問題がフ政府の命取りになつた。しかしこのため、邦人移民の導入に拍車をかけられたことも見逃すことは出来ないのである。

(10) 交通

(イ) 鉄道

延長46,000キロで、ブ市を中心に放射線を描き、各州の主要都市と連絡しており、連絡していないのは南部パタゴニア地方のみである。国際線として、ブ市とチリーのサンチャゴ、ボリビアのラパス、およびパラグワイのアスンシオンに連絡するものがある。しかしア国の鉄道は老朽化しているものが多く、経費上毎年90億ペソの赤字となつていことは由々しい問題である。

(ロ) 道路

延長50万キロ、その内国道は約7万キロ、コンクリート舗装道路3,500キロ、半舗装路が54,000キロであるが、緊急に必要とされるものは15,000キロの舗装道路である。道路整備費として、揮発石油開発公団の徴収するガソリン税が充てられることになつており、道路事業は今日重点国家事業である。

(ハ) 海運

保有船腹1,163,000DWT、タンカー461,000DWT (1957年)

沿岸航路の外に、北米航路5、欧州航路11、日ア間定期航路2、大阪商船は東廻り、ローヤル・インターオーシャン・ラインズは西廻りで、いずれも年12回運航している。

(ニ) 航空

米州航路6、欧州航路7、飛行場数171、飛行機数47 (1957年調)

(11) 教育・文化

ア国も北米と同じく、欧州の国々から来た人々の混合で、人口の95%までが白人であるから、まるで白人国の観がある。北米には多くの黒人がいて、黒人問題が重大化しているのに対し、この国では黒人は徹底的に駆逐されていない。それと北米と著しく異つた印象を受けるのは、ア国が欧州のしきたりや伝統をそのままに引継いでおるように見えることである。街にならぶ建物、公園に立つ彫像から人々の服装など、眼に見えるものだけでなく、広く生き方、あり方がアメリカと明らかに違う。それは北米移住者は、もともと祖国の政府や宗教に強い不満

をもち、新しい天地を求めてきたのに対し、ラテン・アメリカへの移住者は、母國の領域を
拡げようとして渡つたからであろう。

都市の生活様式には、ヨーロッパ的である以外これという特徴もないが、地方にゆくと、各
地方都市の初代開拓者たちの出身地により、スペイン、イタリア、英国風というような変化が
みられる。北部諸州においては、土着民の影響が今なお残つており、興味ある風俗習慣がみら
れる地方もある。

(イ) 言語

スペイン語である。

(ロ) 宗教

宗教の自由が認められているが、国教はカトリック教である。国民の85%はカトリック教
徒と推定される。その他の内ユダヤ教徒が40万人と推定される。

(ハ) 祝祭日

7月9日独立宣言記念日が国祭日である。その外カトリック教の祭日は、他のラ米諸国同
様厳重に守られている。

(ニ) 教育制度

ア国人は「ア国に文盲問題はない」と誇つているほど、国民の各階層にわたつて、最高の
文化水準をもつ國の一つである。

初等教育は全期にわたり、内外人ともに完全に無料であつて、誰でもなんらの制限なく教
育を受けられる。この国では6～14歳までの児童は義務教育を受け、この間の初等教育7年
は一切の費用を政府が負担する。7年の課程は、初級1年、上級1～6年までに別けられ
る。授業は年間8カ月間行われるが、場所によりある学校は4月～11月まで、他の学校では
9月～4月までである。

中等教育（5年）および大学教育（高校を除く）も無料であるが、志願制である。但し私
立学校はこの限りでない。入学は容易であるが、多種目の課程の単位制が厳重で、順調に卒
業するものは、入学時の20～30%だという。中学卒業に際し、商業学校や師範学校を出たも
ののように、自由型の職業を営むための適格証を与えられる。

大学の課程は年令に制限はない。したがつて結婚した子女のある男女も、高齢者もはいつ
ている。一般に何等の差別なく、誰でも入学でき、学費は比較的低廉である。

旅設としては、初等学校（公・私）約2万、中等学校（公・私）2,564、大学（公・私）9、
単科大学校118、専門学校（公・私）443、（1958年調）。

(ホ) 新聞・雑誌

日刊紙297、定期紙1,765、教養週刊紙960、外国語刊行物260が刊行されている。その
内邦字紙では首都で発行されるものが有力である。

(K) ラジオ・テレビ

全国に公共ラジオ放送局46局、民間放送局60、受信機は約600万台、またテレビ局はブ市およびコルドバ市に数局がある。

(H) スポーツ

政府の設立した大総合競技場の収容人員は13万人である。フットボール・バスケットボール・ボロ、ゴルフ、ボート、ヨット、水泳、ボクシング等が盛んである。

(G) 演劇・映画

劇場数約80、映画館数約550を数える。コロソ劇場はブ市の中心にあり、その規模、歴史からみて南米第一、世界的に有名である。シーズンには世界一流のオペラ、バレエ、オーケストラ等が来演する。

3. 農業の特色と主たる農産物

アルゼンティンは、ラテン・アメリカ三大工業国の一つで、ここ20～30年来著しい進歩をとげたが、全輸出額の90%以上が依然として農畜産物で占められていることは、農牧業がア国経済の最大の担い手であるとともに、この国の最大の潜在資源でもある。なんとなれば国土の分布状態を一瞥すると、

耕地	11%
牧草地帯	41%
森林地帯	32%
未耕地	16%

であるから、国土総面積の40%までが牧場および牧草地で占められ、現在耕作されているのは僅かに約10%に過ぎないが、灌漑排水や交通運輸施設を拡充すれば、総面積の60%まで農用に向けられ、その内のほぼ30%、つまり現在の耕地の二倍の面積(約5,600万ヘクタール)は、特に穀類と油料種子の生産適地であると言われる。

ここでア国の農業の推移を歴史的にみると、かかる豊富な潜在的農業資源があつたにも拘らず、開拓が真に発展をはじめたのは、スペインからの独立後の1860年代であつた。ヨーロッパの産業革命がすみ、都市労働者が急増して食糧など農産物の需要が増えていた。一方1856年頃から始まつた西欧移民の流れは、80年代には年間平均10万人に近く、1900年代には年間12万人を超えたが、その大半は将来の自作農を夢みまず農業労働者となつた。新開地の治安も80年代には大分平穩になつたが、インディアンとの戦闘やイギリス軍との戦争の功労者には、大規模な公有地の授与または払下げが行われ、間もなく広大なパンパス平原の大部分が、300人内外の地主の手中にはいつた。安い労働力と一層安くて広大な沃野が結合したので、必然的に農

業の発達を促進することになり、19世紀の終りには、まず畜産物の輸出国として世界市場に重要な地位をきずいた訳である。さきに述べた欧州の需要増大を、広大なパンパスの平原に結びつけたものは、鉄道の急速な発達と冷凍船の発明と家畜及び牧草の改良などであつた。次には鉄製の風車や鉄線の牧柵の導入がア国の牧畜および農業を質的にかえた。

移民の増加と牧畜の急速の発展、鉄道の拡張と海外市場の拡大などにより、パンパスの平原は急速に地価も上り、農業は次第に集約的になり、鋤、刈取機、脱穀機なども、1870年代にはかなり広く用いられるようになった。それでも小麦の栽培が急激に伸びたのは1890年代で(6,000万ブッシュル) 1880年には総輸出額の94%を占めていた畜産関係が、1908年には30%に低下し、代つて農産物が2%から65%をしめるに至つた。

ア国の農牧畜は、第一次大戦までめざましく発展した。1920年代においても、農産物の価格が比較的有利であつたので、主要穀類の作付面積も、屠殺牛の数もともに増加し、輸血量も従つて増大し、偶々交易条件も有利であつたので、輸金額は1928年に頂点に達した。しかしこの国の上述のようなめざましい発展も、1929年にはじまつた世界的大不況によつて、1930年を境として停止した。

(1) アルゼンティンの農場

ア国の農場数は、1937年の国勢調査によると、約45万を数え、そのうち

44,000農場	花卉栽培や養蜂
280,000 "	穀類や棉作農場
92,000 "	牧畜農場
31,000 "	園芸農場(果物やマテ茶)

である。ア国の農業は屢々エスタンシアで代表されるが、言うまでもなく大農場ばかりではなく、所謂管理農場は僅かに16%(約7万戸)に過ぎず、全農場の84%までが、家族労作経営である。

次に農場の型を分類すると、作物農場で3、家畜農場で4、園芸農場で5合せて12、その他に7、全部で19にも分類されているが、その中で最も多いのは、作物農場に属する家族労作農場(Chacra)及び商業的混合農場(Mixta)と、家畜農場に属する繁殖専門農場(Cria de Ganado)であつて、これら3で全体の75%を占めるから、これらがア国農場の代表的型態ということかできよう。

又ア国農業は、いくつかの地帯に分れ、夫々特色があり、特に土地所有又は経営型態は、地帯毎にかなりの相違が見られる。例えば、管理大農場は、飼羊地帯、棉作地帯、マテ茶地帯に多い。これに対し自作農の割合の大きいのは、甘蔗、果樹、葡萄地帯である。

経営規模の大小については、異説が多く一概に言えないが、パタゴニアの飼羊地帯では、一家族の生活を立てるのに約5,000ha以上必要だと言われ、他方作物栽培の自給的多角農場の経

営面積は4～5haで足りるという。飼牛地帯、飼羊地帯および小麦地帯においては、一体に経営面積が大きく、大半が500ha以上であるが、飼羊地帯を除いては中程度が多く、1,000ha以上のものは必ずしも多くない。之に反し、甘蔗、マテ茶、葡萄、果樹各地帯の農場の90%前後が、50ha以下の家族経営であるが、1,000ha以上の大経営は、数は少いが面積では大きな比率を占める。又単位面積当り雇用労働者数が多く、プランテーション経営を行つている。とおもろこし地帯は、中小家族経営が多く、棉作地帯は小家族経営も相当あるが、中小規模のプランテーション経営が約半数を占める。

自作と小作の関係については、大土地所有制度の確立したのは1880年代で、その後に入国した移民の多くは、差当り農業労働者として出発し、やがて借地農へと「農業階梯」を上つて行つたが、在地所有者になることは中々困難であつた。1914年には全農場の50%余が自作農で、38%強が借地帯であつたが、1937年には、自作農38%、借地農44%強で、借地農の増加が目立つ。なおブエノス・アイレスやラパンパ州など、代表的な飼牛、小麦、とおもろこし地帯では、借地帯の割合が何れも60%以上を示している。

そこで借地農地帯においては、とかく契約期間が短かく、移動が多いので土地を愛せず、略奪農に陥り易く、他方地主の多くは直接農業に關知しない。或る者は都会に住み、土地の地力維持には無力の場合が多い。ために地力の消耗特に磷酸分の欠乏が著しいので、地力の回復がア国農業の一大課題となつている。なお、ア国では、いわゆる農地改革はまだ効果的に行われたことはない。

(2) 農業にたずさわる者

まず農村人口についてみると、第一次大戦前は全人口の約半数を占め、第二次大戦中においても42%であつたが、戦後38%と急激に減つた。又労働力人口では、農業に従事するものが僅かに25%を占め、ラアン・アメリカ全体では、労働力人口の53%が農業部門に従事しているのに比べ、最低であつて比較的進歩した国と言へる。序に農業部門と非農業部門の間の労働生産性の較差を取つてみると、他のラテン・アメリカ諸国に比し、著しく少く、恰度北米のカナダの場合と同程度であることが注目し値する。

それから農業従事者の内60%以上が、農場主およびその家族従事者であるから、雇用労働者数は精々80万を超えないようである。その後ペロンの第二次五カ年計画で、都市から農村へ若干の労働人口が還流したが、現在なお農村は労働力の不足に悩み、生産の増加を阻む要因となつている。

ア国人の農業技術は何うであらうか。技術水準は余り高くない。大体白人が農業の實際の担当者となつたのは、19世紀の終りからで、それ以前は軍事又は商業に従事するか、ただ地主として農業に關係していたに過ぎない。卒直に言つて、農業そのものは本国の伝統を受けつぎ、軽視されていたのだ。経営規模が、大きく、あまり粗放すぎて、農業の発展を妨げたことも見

逃せない。1952年以降（ペロン政権時代）農業技術の研究および普及に努力を払いはじめたが、早急の発展はおぼつかないものである。1956年には農業技術院が設立されて今日に及んだ。

農業協同組合及びその連合会の組織はある。ペロンはその育成強化に尽し、最初の5カ年間に組合員数が3倍になった。曾ては農産物の輸出が、外国資本や小数の地主階級によつて独占され、集荷販売もその手先の中間業者の手に委ねられていた。そこで貿易促進公社（IAPI）の設立に及んだのであつたが、公社の運営を誤り、公社は生産農家に対する支払価格を能う限り低く押え、輸出価格との差額は工業化の資金にまわされた。農業資材の輸入は、工業化のための資材に優先され、おまけに労働者を都市に奪われ、必然的に農業の粗放化をきたし、農業生産は下降した。それで、農協は金融できる建前になつてはいるけれども、実際には融資能力はないという。

(3) 主なる農産物

(イ) 小麦、とおもろこし、油料種子

ア国農産物の最も主要なものは、小麦、とおもろこし、油料種子である。中でも小麦は、ラテン・アメリカ産小麦の80%はア国で生産され、その大部分を輸出する国も、南米ではアルゼンティンで、世界的にも、北米カナダ濠州とともに四大輸出国に数えられる。とおもろこしもア国はラ米第一の生産国で、且世界屈指の輸出国である。亜麻仁の生産では、近年まで世界一であつたが、現在は北米カナダに次いで第三位、その大部分は亜麻仁油として輸出され、その量は世界輸出量の第一位である。

これらの作物の生産は、戦前戦後どようになつてはいるか、作付面積はここ数年来減少の一途をたどつた。先ず小麦については、戦前の750万 ha から1956年には520万 ha（12%減）、その原因は時に天候のせいもあるが、価格関係の不利のため、農民の生産意欲の減退が一番大きなものであつた。とおもろこしでは、戦前の720万 ha から300万 ha（60%減）に、油料種子（亜麻仁及びひまわりの種子）のそれは、約350万 ha から220万 hha（37%減）に落ちた。これを生産量についてみると、作付面積とはほぼ同様の傾向にあるが、小麦だけは作付面積の減少を反収の増加が補い、戦前の平均約350万トンから約700万トンに増産してきたが、今年には480万トンと減少を示した。とおもろこしでは、戦前の平均1,000万トンから約400万トン台へ、油料種子は約145万トンから約55万トン（60%減）へ低下し、ア国は穀類と亜麻仁の生産に最も適していると信じていた朝野に、大きな衝撃を与えた。その後新しい政府は、プレビッシュ 国連財政顧問の勧告に従い、先ず穀類その他の買上価格を大巾に引上げ、つづいて振興対策を講じたので、次第に生産を回復した。これらの産地は何れもパンパス地帯で、小麦、玉もろこし、亜麻の作付面積は夫々99.6、91.1、99.7%を占め、州別では、ブエノス・アイレス、コルトバ、サンタフェ、ラバンパ、エントレリオスの各州が1～

2を争い、その何れについても、反収の最もよいのはサンタフェ州である。1957年における小麦および玉もろこしの輸出高は、夫々266万トン、80万トンである。

(四) 燕麦, 大麦, ライ麦

これら3つの作物もア国の重要な農産物で、これら穀類の主要な輸出圏に数えられている。作付面積は戦前に比し、全体として増えてきている。戦前3者合せて約323万haであったものが、1956年には527万haに増え、生産量は年により豊凶はあるが、何れも増えている。最近は平年において、燕麦の作付面積145万ha生産高90~100万トン、大麦は125万ha収穫高110万トン、そしてライ麦は、260万ha80万トンである。州別の生産分布は何うか、これら3つの何れを取つてみても、作付面積収穫高とも一番多いのは、ブエノス・アイレス州、その次がコルドバ州で、その他サンタフェ、エントレリオス、ラパンバ諸州が多い。そして輸出の現況は(1957年)、大麦、燕麦、ライ麦それぞれ60万、40万、31万トンである。

(五) アルファルファ

世界屈指の牧畜の主たる飼料作物として、アルファルファは戦前において、平年の作付540万ha生産量440万トンあつたが、戦後年々増加の傾向をたどり、近年は年平均約750万ha(40%増)収穫高630万トンとなつている。なおアルファルファに限らず、飼料関係作物は一般にふえてきている。これは畜産関係が耕種部門より比較的利益があつたからである。

(六) 米

稲の栽培は比較的近年のことに属し、精々30年この方のことである。1933年、コリエテス州ウルグワイ河右岸において、一邦人とア国人共同で試作したのが初まりで、間もなくコリエテス州一帯、パラナ河をはさんでエントレリオス、サンタフェ両州に拡がり、戦前の作付面積33,000ha、収穫高約10万トン、戦後は約2倍となつた。もともと、ア国の北部パラナ、ウルグワイ両河の沿岸には粘土地帯が多く、洪水時に氾濫した水は長く滞水するが、乾けば固結して草も余り生えないので、牧場にも適せず放置されていたところであるが、低い堤防をめぐらし、大体平垣であるが、高低を測つて更に幾重にも畦をつくり、河水やアロヨの水をポンプで揚げて水を張り、撒播して水稲をつくる。管理は極めて容易で、無肥料で4~5年の連作に堪え、雑草は余り問題にならないが、赤米が増えるのでこれを牧場に切り替え数年の後又水田とする。反収はha当り籾3トンが目安で、よいところは6トンの生産を上げる。経営規模は100~500haが普通で、100ha以下では引合わないという。戦前は耕耘の外収穫一切機械化したものが半数、他の半数はなかば人力を用いていたが、今日においては殆んど完全機械化農法によつているようである。作付面積約15万ha、生産量籾40万トン、国内消費にて充られている。

(七) 甘蔗, 棉, 果実

その他大事なものとしては、ツックラン州の甘蔗作は年産1,200万トンで、国内の需要を

みだし、棉花は年産約40万トン、チャコ、フォルモーサ、コリエンテスおよびサンタフェの北部等が産地である。

果物の生産も近年進歩が著しく、特にぶどう、洋梨、りんごが目立つ。西部メンドサ州のぶどうは、年産360万トン、生食用の外、国内消費の葡萄酒の大部分の原料を供給している。柑橘はコリエレテス、ブエノス、サルタ、ミシオーネス諸州に産し、殊にミシオーネスは気候土質が好適し、良質の果実がよく成育する。近年ア国産オレンジが輸出され、1957年度の輸出高6,100トン、その内の80%はミシオーネス産である。

(c) 特用作物

○ゼルバマテ これはパラグワイとブラジルに近いミシオネスとコリエレテス四州の産で、最初に植栽されたのは1903年頃であつたが、1923年頃から急に増加し、5年後には2万ha、1940年には6万haに達する盛況を呈したが、この頃から政府は統制作物として新植を禁止した。その後生産不足を来したので、1958~59の2年間だけ、1戸当り15haまでの新植を許可した。現在の生産高は、年10万トン内外で、国内需要の3分の1は、年々隣国パラグワイから輸入している。

○紅茶 ア国において紅茶の栽培されるようになったのは、1927年以來のことで、實際營業的に栽培されたのは、1940年この方である。主産地は矢張りミシオネスが過半を占め、コリエンテスでは良質の茶が生産される。生産の急激に伸びたのは、ここ3~4年のことで、1959年の生産高は8,500トン、1959年には46,000トン、栽培面積30,000haに達した。内日本人所有面積約700ha、製茶工場もオペラとカンボグランデの中間に、又ハルシン・アメリカにも大きな製茶工場が出来た。そこで出来る製茶の大部分は輸出向で、ミシオネス産紅茶は、色が濃く出るので欧州諸国に喜ばれる。

○油桐 これはマテ茶の栽培が統制されてから、その代替作物として歓迎された。その栽培面積は約5,000ha、産地もマテ茶地帯の二州に限られ、生産統計は11.6万トン、内ミシオネス州が98%を占めている。

○煙草 全体の作付面積約3,000ha、サルタ、コリエンテス、フフィ、ミシオネス諸州が産地である。ミシオネス産の煙草クリオー種は黒色煙草であるが、欧州に確実な市場があるので、永年作物の収穫あるまでの間作作物として、移住者に最も喜ばれている。

(d) 花卉とそ菜

アルゼンティン人は、花の非常な愛好者だと言われる、大ブエノス市の人口600万人の花の消費以外に、欧州への輸出も活潑で、ブエノス市内外の花卉園芸農家は3,000戸を越え、内、日系だけで600戸、その年収3億ペソに上る。ブ市には花卉専門市場が数箇、内純日系のもの1、確固たる基礎をきずいている。

又ブ市をはじめ大都會のそ菜の消費は、年々増加して居り、ブエノス・アイレスの近郊に

は、伯国のサンパウロやリオ程ではないが、都市近郊農業が確立しつつある。総戸数は詳細でないが、日系野菜農家に約 200 戸、現在中程度の経営をいとなみ、隣国と同じく、優秀技術の名声を勝ち得ている。

